

平成29年2月3日

平成29年3月期第3四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成29年3月期第3四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 黒澤 進

TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	53,493	△3.5	10,172	△28.2	8,049	△11.2
28年3月期第3四半期	55,464	△3.1	14,173	△2.7	9,071	△1.6

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 8,698百万円 (50.9%) 28年3月期第3四半期 5,762百万円 (△70.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	240.18		240.00	
28年3月期第3四半期	270.52		270.34	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	4,431,587		234,662		5.2	
28年3月期	4,328,909		229,078		5.2	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 233,543百万円 28年3月期 227,847百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△5.8	14,000	△25.4	9,700	△22.7	289.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	33,805,456 株	28年3月期	33,805,456 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	311,432 株	28年3月期	270,428 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	33,515,156 株	28年3月期3Q	33,535,702 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当行は、第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	P. 2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
--------------------------	------

3. 四半期連結財務諸表等

(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3)継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

4. 決算補足説明資料

(1)損益の状況 … (単体)	P. 8
(2)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 … (単体)	P. 9
(3)自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)	P. 10
(4)預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)	P. 11
(5)時価のある有価証券の評価差額 … (連結)	P. 12
(6)デリバティブ取引 … (連結)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報**(1) 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息を主因とする資金運用収益の減少等により前年同期比19億71百万円減少し534億93百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額を主因とするその他経常費用の増加等により前年同期比20億30百万円増加し433億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比40億1百万円減少し101億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10億22百万円減少し80億49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1,026億円増加し4兆4,315億円、純資産は前連結会計年度末比55億円増加し2,346億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比199億円増加し3兆8,649億円、貸出金が前連結会計年度末比221億円増加し3兆3,413億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比189億円増加し7,835億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の通期連結業績予想については、平成28年11月11日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、第2四半期連結会計期間より、当行取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下の通りであります。

(1) 信託における帳簿価額	99百万円
(2) 期末株式数	40,000株
(3) 期中平均株式数	19,440株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	149,402	211,037
買入金銭債権	11,553	8,678
商品有価証券	495	613
金銭の信託	1,490	1,494
有価証券	764,664	783,597
貸出金	3,319,167	3,341,305
外国為替	2,315	2,499
リース債権及びリース投資資産	19,125	18,883
その他資産	21,071	24,203
有形固定資産	37,584	37,367
無形固定資産	3,176	3,137
退職給付に係る資産	5,173	5,558
繰延税金資産	1,233	1,135
支払承諾見返	7,730	6,907
貸倒引当金	△15,273	△14,833
資産の部合計	4,328,909	4,431,587
負債の部		
預金	3,845,034	3,864,962
譲渡性預金	155,827	178,835
コールマネー及び売渡手形	-	25,320
債券貸借取引受入担保金	7,257	49,777
借入金	18,494	16,292
外国為替	336	104
社債	25,000	15,000
その他負債	23,490	24,548
賞与引当金	1,253	315
役員賞与引当金	10	7
退職給付に係る負債	4,363	4,197
利息返還損失引当金	57	42
睡眠預金払戻損失引当金	539	753
ポイント引当金	68	75
偶発損失引当金	412	323
株式報酬引当金	-	9
繰延税金負債	5,727	5,221
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	7,730	6,907
負債の部合計	4,099,830	4,196,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	113,922	118,953
自己株式	△804	△906
株主資本合計	197,213	202,142
その他有価証券評価差額金	27,116	26,849
繰延ヘッジ損益	△2,056	△1,524
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△2,209
その他の包括利益累計額合計	30,633	31,400
新株予約権	74	80
非支配株主持分	1,157	1,038
純資産の部合計	229,078	234,662
負債及び純資産の部合計	4,328,909	4,431,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	55,464	53,493
資金運用収益	35,025	32,847
(うち貸出金利息)	28,810	26,839
(うち有価証券利息配当金)	5,969	5,828
役務取引等収益	9,201	9,431
その他業務収益	1,301	1,129
その他経常収益	9,936	10,084
経常費用	41,291	43,321
資金調達費用	2,255	1,601
(うち預金利息)	1,296	676
役務取引等費用	2,767	2,773
その他業務費用	756	498
営業経費	27,271	28,102
その他経常費用	8,239	10,345
経常利益	14,173	10,172
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	22	5
固定資産処分損	22	4
その他の特別損失	-	1
税金等調整前四半期純利益	14,151	10,166
法人税、住民税及び事業税	3,857	2,746
法人税等調整額	1,168	△511
法人税等合計	5,025	2,235
四半期純利益	9,126	7,930
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	54	△118
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,071	8,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	9,126	7,930
その他の包括利益	△3,363	767
その他有価証券評価差額金	△2,994	△266
繰延ヘッジ損益	△203	531
退職給付に係る調整額	△165	502
四半期包括利益	5,762	8,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,705	8,816
非支配株主に係る四半期包括利益	56	△117

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 104 億円

実質業務純益は、法人関係手数料を中心に役務取引等利益が増加したものの、資金利益が貸出金利回り低下を主因に減少したこと等から、前年同期比 10 億円減少の 104 億円となりました。

この結果、通期予想 130 億円に対する進捗率は 80%となりました。

② 経常利益 92 億円

経常利益は、株式等売却益が減少、及びその他臨時損益に含まれる退職給付費用が増加したこと等から、前年同期比 33 億円減少の 92 億円となりました。

この結果、通期予想 124 億円に対する進捗率は 74%となりました。

③ 四半期純利益 74 億円

四半期純利益は、前年同期比 6 億円減少の 74 億円となり、通期予想 86 億円に対する進捗率は 86%となりました。

(単位：億円)

	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (A)	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (B)	比 較 (A - B)	平成 29 年 3 月期 通期 (予想)	平成 28 年 3 月期 通期 (実績)
業 務 粗 利 益	368	380	△12		510
資 金 利 益	312	327	△15		436
役務取引等利益	56	53	2		71
その他業務利益	△0	△1	0		2
うち債券 5 勘定戻	2	△3	5		1
経 費 (除く臨時処理分) (△)	263	265	△1		352
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	104	115	△10	130	158
コ ア 業 務 純 益	102	118	△15		156
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△3	△5	1		△6
業 務 純 益	108	120	△12		164
臨 時 損 益	△16	4	△21		3
株式 3 勘定戻	6	14	△7		14
不良債権処理費用 (△)	27	18	8		21
償却債権取立益	8	3	4		4
その他臨時損益	△4	5	△10		5
経 常 利 益	92	125	△33	124	168
特 別 損 益	△0	△0	0		13
税引前四半期 (当期) 純利益	92	125	△33		181
法人税、住民税及び事業税 (△)	23	33	△10		49
法人税等調整額 (△)	△5	10	△16		19
法人税等合計 (△)	17	43	△26		68
四半期 (当期) 純利益	74	81	△6	86	112

(注 1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注 2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券 5 勘定戻を加減調整したものです。

(注 3) 平成 29 年 3 月期通期 (予想) につきましては、平成 28 年 11 月 11 日公表の予想から変更はありません。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	平成29年3月期 第3四半期 累計期間(A)	平成28年3月期 第3四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	27	18	8
一般貸倒引当金繰入額	△3	△5	1
償却債権取立益(△)	8	3	4
合 計	14	9	5

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成28年3月末比48億円減少し、631億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成28年3月末比0.16%低下し、1.86%となりました。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	10	101
危険債権	388	△41	429
要管理債権	132	△17	149
合 計 (開示債権額)	631	△48	679

(単位:%)

(参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	1.86	△0.16	2.02
-----------------------------	------	-------	------

(注) 上記の平成28年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成28年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

平成28年12月末の自己資本比率は、単体ベースで平成28年3月末比△0.38%の9.43%、連結ベースで△0.37%の9.72%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末比
① 自己資本比率 ②÷③	9.43%	△0.38%
② 自己資本の額	2,251	△68
③ リスク・アセットの額	23,866	237
④ 総所要自己資本額 ③×4%	954	9

(参考)(単位:億円)

平成28年3月末
9.81%
2,320
23,628
945

【連結】

(単位:億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末比
① 自己資本比率 ②÷③	9.72%	△0.37%
② 自己資本の額	2,340	△63
③ リスク・アセットの額	24,076	255
④ 総所要自己資本額 ③×4%	963	10

(参考)(単位:億円)

平成28年3月末
10.09%
2,404
23,821
952

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人及び法人とも順調に推移したことから、前年同月末比 361 億円(年率 0.89%) 増加し、4兆 562 億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比 363 億円(年率 5.21%) 増加し、7,340 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 28 年 12 月末	平成 27 年 12 月末比	年間増加率	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末
預金等残高	40,562	361	0.89	40,201	40,123
預金	38,689	△210	△0.54	38,900	38,489
うち個人預金	29,847	139	0.46	29,707	29,362
譲渡性預金	1,873	572	44.00	1,300	1,634
預り資産残高	7,340	363	5.21	6,977	7,122
投資信託	1,560	△30	△1.93	1,591	1,601
生命保険	4,981	558	12.63	4,423	4,599
国債等	798	△164	△17.03	962	921
預金等・預り資産 合計	47,903	725	1.53	47,178	47,246

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比 599 億円(年率 1.81%) 増加し、3兆 3,538 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 28 年 12 月末	平成 27 年 12 月末比	年間増加率	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末
貸出金残高	33,538	599	1.81	32,939	33,331
うち中小企業等貸出金残高	25,301	206	0.82	25,095	25,555
うち住宅ローン残高	8,875	△5	△0.06	8,880	8,906

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は381億円のプラス、うち、株式の評価損益は265億円のプラス、債券の評価損益は112億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成28年12月末				平成28年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,694	381	422	41	7,564	387	421	33
株式	551	265	270	5	483	209	224	14
債券	5,257	112	117	5	5,201	155	155	0
その他	1,885	4	34	30	1,879	22	40	18

(注)「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成28年12月末				平成28年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	198	0	0	0	169	0	0	0

(注)「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成28年12月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	30	△0	△0	36	△0	△0
合計		—	△0	△0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成28年12月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	321	△33	△33	583	9	9
	為替予約	23	△0	△0	56	0	0
合計		—	△34	△34	—	9	9

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上